

子どもを産み育てやすい環境が整っている

▶ 精神的にも、経済的にも、安心して子どもを産み育てることができています。

成果の達成度を測る指標							
指標名	単位	基準値	経過値				目指そう値
A 子どもを産み育てやすいと感じている市民の割合	%	25.9 (2018)	24.3 (2019)	23.6 (2020)	(2021)	(2022)	30.9 (2022)
B 地域に子育てに関する不安を相談できる機会や場があると感じている市民の割合	%	21.8 (2018)	23.7 (2019)	23.9 (2020)	(2021)	(2022)	27.0 (2022)
C 妊婦1人当たりの妊婦健康診査受診回数	回	11.9 (2017)	11.6 (2018)	10.9 (2019)	(2020)	(2021)	14.0 (2021)
D 4ヵ月児健康診査(集団分)の受診率	%	95.6 (2017)	97.2 (2018)	97.9 (2019)	(2020)	(2021)	100.0 (2021)
E 地域子育て支援センターの利用者数	人	10,513 (2017)	8,668 (2018)	7,981 (2019)	(2020)	(2021)	11,000 (2021)

行政の役割分担の方向性	事務事業名(2019)	担当部(2019)	担当課(2019)	関連指標	関与の割合
ア 妊産婦及び乳幼児の健康管理が行える環境をつくる	母子保健事業	保健部	健康推進課	B・C・D	A
イ 子育て家庭の不安や負担を軽減する	発達相談事業	保健部	健康推進課	B	A
	出産育児一時金事業	保健部	健康保険課	A	C
	出産育児一時金支払手数料事業	保健部	健康保険課	A	C
	助産支援事業	子育て応援部	子育て支援課	A	A
	児童手当支給事業	子育て応援部	子育て給付課	A	A
	家庭児童相談事業	子育て応援部	子育て給付課	B	A
	子育て短期支援事業	子育て応援部	子育て給付課	A	A
	子ども医療助成事業	子育て応援部	子育て給付課	A	A
	地域子育て支援センター事業	子育て応援部	子育て施設課	B・E	A
	特定教育・保育等支援事業	子育て応援部	子育て施設課	—	
ウ ひとり親家庭が自立して安定した生活を送れるよう支援を行う	母子生活支援事業	子育て応援部	子育て支援課	B	A
	ひとり親家庭医療助成事業	子育て応援部	子育て給付課	A	A
	児童扶養手当支給事業	子育て応援部	子育て給付課	A	C
	母子寡婦活動団体支援事業	子育て応援部	子育て給付課	A	A
	母子家庭等自立支援事業	子育て応援部	子育て給付課	B	A

目指す成果に係る経費	単位	2017	2018	2019	2020	2021
総コスト	千円	6,008,188	5,828,793	6,015,617		
事業費	千円	5,815,172	5,640,544	5,827,812		
人件費	千円	193,016	188,249	187,805		

目指す成果に係る現状と課題

現状

- 妊産婦・乳幼児の相談体制の充実
産前産後を通じて妊産婦が助産師や保健師等に相談できる体制を整え、乳幼児健康診査や各種相談等を通じて、乳幼児の健康管理や成長発達の支援に努めている。
- 子ども医療費助成の推進
子育て家庭の不安や負担の軽減に向け、子ども医療費を、引き続き中学3年生まで助成している。
- 地域子育て支援センター（市内2箇所）の充実
乳幼児やその保護者に育児相談や交流場所等を提供し、保護者のニーズを的確に捉え、さらなる事業の充実と、市立保育所及び民間教育・保育施設と連携の上、子育て支援の充実を図っている。
- 子育て世代包括支援センターの設置
妊娠届の提出を契機として、それぞれの妊婦のニーズを個別に把握し、出産や子育ての不安を解消できるよう継続的に支援するとともに、妊娠期から就学前まで切れ目のない支援を実施している。

課題

- 妊娠届の未届けや妊婦健診が不十分なまま出産に至ることを防ぐため、母子保健事業の情報発信、相談体制の充実が必要である。
 - 核家族化や貧困問題など家庭を取り巻く環境の変化、不登校、非行、子どもの発達課題など子どもを取り巻く環境の変化はめまぐるしく、子育て支援に関するニーズが多様化しているため、課題やニーズを的確に捉え、それらに合致した支援を行うことが求められている。一方で、子育て支援制度も変化していくため、情報発信・提供の充実が必要である。
- 【二次評価（外部有識者による評価）を踏まえた記載事項】
- 助産支援については、必要とする方への支援を引き続き行うため、もれなく周知するとともに、関係機関と適切に連携しながら進めていく必要がある。
 - 仕事と両立した子育て支援ができるよう、地域子育て支援センター事業の実施日を平日に限定することなく多様なニーズに合わせるとともに、地域子育て支援センターの認知度を上げるため、ホームページやアプリなどを活用することが必要である。

▶ 子育て家庭が、働きながら子育てできる環境が整っています。

成果の達成度を測る指標							
	指標名	単位	基準値	経過値			目指す値
A	働きながら子育てができる環境が整っていると感じている市民の割合	%	17.3 (2018)	18.4 (2019)	22.0 (2020)	(2021)	(2022) 22.3
B	保育所の入所待機児童数	人	38 (2018)	29 (2019)	27.0 (2020)	(2021)	(2022) 0
C	ファミリー・サポート・センターの活動件数	件	1,395 (2017)	1,433 (2018)	1,266 (2019)	(2020)	(2021) 1400
D	子ピッコホーム(放課後児童クラブ)の入所待機児童数	人	106 (2018)	97 (2019)	76.0 (2020)	(2021)	(2022) 0

行政の役割分担の方向性	事務事業名(2019)	担当部(2019)	担当課(2019)	関連指標	関与の割合
ア 安心して子どもを預けられる環境を整える	ファミリー・サポート事業	子育て応援部	子育て支援課	A・C	A
	放課後児童健全育成事業	子育て応援部	子育て支援課	A・D	A
	子ども・子育て支援事業計画推進事業	子育て応援部	子育て支援課	A・B	A
	岸和田市地域福祉基金積立事業	子育て応援部	子育て給付課	—	
	保育管理事務事業	子育て応援部	子育て施設課	A・B	A
	保育所運営事業	子育て応援部	子育て施設課	A・B	A
	保育所管理事業	子育て応援部	子育て施設課	A・B	—
	保育所整備事業	子育て応援部	子育て施設課	A・B	A
	民間保育所運営支援事業	子育て応援部	子育て施設課	A・B	A
	民間保育所運営支援事業費国庫補助金償還事業	子育て応援部	子育て施設課	—	
	民間保育所施設整備支援事業	子育て応援部	子育て施設課	A・B	A
	民間保育所等運営事業	子育て応援部	子育て施設課	A・B	A
	保育士等職員研修・育成事業	子育て応援部	子育て施設課	A	A
	保育士等職員研修・育成事業費国庫補助金償還事業	子育て応援部	子育て施設課	—	
	地域型保育給付等事業	子育て応援部	子育て施設課	A・B	A
	地域型保育運営支援事業費国庫補助金償還事業	子育て応援部	子育て施設課	—	
	地域型保育施設整備支援事業費国庫補助金償還事業	子育て応援部	子育て施設課	—	
	地域型保育運営支援事業	子育て応援部	子育て施設課	A・B	A
	認定こども園施設型給付等事業	子育て応援部	子育て施設課	A	A
	認定こども園運営支援事業	子育て応援部	子育て施設課	A・B	A
	認定こども園運営支援事業費国庫補助金償還事業	子育て応援部	子育て施設課	—	
	公立保育所広域入所施設型給付等事業	子育て応援部	子育て施設課	A・B	A
	認定こども園施設整備支援事業	子育て応援部	子育て施設課	A・B	A
	認定こども園施設整備支援事業(教育費)	子育て応援部	子育て施設課	A・B	A
	預かり保育事業	子育て応援部	子育て施設課	A・B	A
	幼児教育無償化準備事業	子育て応援部	子育て施設課	A・B	A
	子育て施設等利用料助成事業	子育て応援部	子育て施設課	A・B	A
子育て施設等利用料助成事業(教育費)	子育て応援部	子育て施設課	B	A	
市立幼稚園・保育所あり方検討事業	子育て応援部	子育て施設課	A・B	A	
イ 保護者のニーズに対応した保育サービスを行う	病児保育事業	子育て応援部	子育て施設課	A	A
	病児保育事業費国庫補助金償還事業	子育て応援部	子育て施設課	—	
	一時預かり事業	子育て応援部	子育て施設課	A	A
	保育相談事業	子育て応援部	子育て施設課	A	A
	保育相談事業費国庫補助金償還事業	子育て応援部	子育て施設課	—	
	一時預かり事業	教育総務部	総務課	A	A
	市立幼稚園・保育所あり方検討事業	教育総務部	総務課	A・B	A

目指す成果に係る経費	単位	2017	2018	2019	2020	2021
総コスト	千円	4,418,175	4,451,765	4,330,531		
事業費	千円	4,268,797	4,301,516	4,161,341		
人件費	千円	149,378	150,249	169,190		

目指す成果に係る現状と課題

現状

- 保育所とチッコホームの待機児童解消
仕事と子育てが両立できる環境を整えるため、「岸和田市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、民間教育・保育施設の増改築等や夏期臨時チッコホームの増設など、待機児童解消に向けた取組を進めている。
- 病児保育の充実
市内3か所で実施するとともに、病児保育のさらなる充実など、利用者のニーズに対応した保育サービスの提供に努めている。
- 保育に関する総合的な相談体制の充実
保育コンシェルジュを配置し、保護者のニーズと保育サービスを適切に結びつけるため、個々に応じた子育てに関する種々の情報提供を行っている。
- 市立幼稚園・保育所あり方の検討
社会情勢の変化と幼稚園及び保育所で提供されるサービスの同質化が進む状況を踏まえ、よりよい幼児教育・保育環境の実現のために、0歳から5歳までの就学前の子どもに対する幼児教育・保育のあり方についての一体的な検討を進めている。
- 第2期子ども・子育て支援事業計画の策定
子ども・子育て会議等で計画の進捗状況を確認するとともに、第2期子ども・子育て支援事業計画の策定に取り組んでいる。

課題

- チッコホームの増設を進めているものの、それを超えるニーズがあるため、引き続き待機児童解消に向けて取り組む必要がある。
- 幼児教育・保育無償化により、さらなる幼児教育・保育施設のニーズの高まりが予想されるため、そういったニーズに対応した計画の見直しと対策を行い、待機児童の解消に努める必要がある。
- 慢性的な保育士不足により児童の受入れが困難となっており、保育士の確保が求められる。

目指す成果 ① 子どもの心身の健康が保たれている

▶ 疾病などの早期発見と予防が図られるとともに、食育の大切さが理解されています。

成果の達成度を測る指標							
指標名		単位	基準値	経過値			目指そう値
A	子どもが心身ともに健全に育つ環境が整っていると感じている市民の割合	%	26.5 (2018)	27.0 (2019)	30.2 (2020)	(2021)	(2022) 26.5
B	毎日朝食を食べている児童・生徒の割合	小6	76.4	80.1	—		81.5
		中3	68.8 (2018)	72.1 (2019)	— (2020)	(2021)	(2022) 76.3
C	全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果における体力合計点の全国平均点との差	小5男	▲2.1	▲1.2	▲1.4		0.0
		小5女	▲2.4	▲2.3	▲1.1		0.0
		中2男	▲1.7	▲1.4	▲1.6		0.0
		中2女	▲2.9 (2017)	▲2.7 (2018)	▲4.0 (2019)	(2020)	(2021) (2021)
D	肥満傾向にある児童・生徒の割合	小学生男	8.1	8.5	12.0		5.0
		小学生女	6.5	6.9	8.4		5.0
		中学生男	8.9	8.5	10.3		5.0
		中学生女	7.9 (2018)	8.2 (2019)	9.2 (2020)	(2021)	(2022) (2022)

行政の役割分担の方向性	事務事業名 (2019)	担当部 (2019)	担当課 (2019)	関連指標	関与の度合
ア 疾病などの早期発見と予防を図り、子どもの健康管理に努める	泉州北部小児初期救急広域センター運営事業	保健部	健康推進課	A	A
	保育所児童健康管理事業	子育て応援部	子育て施設課	A	A
	総合通園センター児童健康管理事業	子育て応援部	子育て施設課	A	A
	学校保健管理事業	教育総務部	総務課	A・B	A
	高等学校生徒健康管理事業	教育総務部	総務課	A	A
	小学校児童健康管理事業	教育総務部	総務課	A	A
	中学校生徒健康管理事業	教育総務部	総務課	A	A
	幼稚園児健康管理事業	教育総務部	総務課	A	A
	学校体育振興事業	学校教育部	学校教育課	A・C	A
イ 学校生活における食育を推進する	学校給食運営事業	教育総務部	学校給食課	A	A
	学校給食センター管理事業	教育総務部	学校給食課	A	C

目指す成果に係る経費	単位	2017	2018	2019	2020	2021
総コスト	千円	741,112	739,723	754,802		
事業費	千円	681,605	681,796	691,629		
人件費	千円	59,507	57,927	63,173		

目指す成果に係る現状と課題	
現状	●学校給食の充実 栄養バランスのとれた安心安全な給食を実施するとともに、原材料などの学校給食物資の地産地消に努め、食育を推進している。
課題	●学校給食については、安全・安心な給食を子どもたちに提供するため、栄養士を確保するとともに、給食施設の老朽化にも適切に対応していく必要がある。 ●小児初期診療について、本市を含め地域の小児科医療を充実させる必要がある。

目指す成果 ② 子どもの人権と安全な生活環境が保たれている

▶ 子どもの人権が守られていて、子どもが犯罪や事故などにあわず、安全な生活を送っています。

成果の達成度を測る指標							
指標名	単位	基準値	経過値				目指そう値
A 子どもが地域で安全に遊べると感じている市民の割合	%	27.8 (2018)	27.2 (2019)	30.0 (2020)	(2021)	(2022)	27.8 (2022)
B 登下校時の見守り協力者数	人	4,147 (2018)	3,334 (2019)	3,351 (2020)	(2021)	(2022)	4150 (2022)
C 総合通園センターへの受入れ待機児童数	人	0 (2018)	0 (2019)	0 (2020)	(2021)	(2022)	0 (2022)
D 児童虐待(疑い含む。)相談のうち児童の状況が安定し終結した割合	%	28.1 (2017)	31.8 (2018)	34.9 (2019)	(2020)	(2021)	28.1 (2021)

行政の役割分担の方向性	事務事業名(2019)	担当部(2019)	担当課(2019)	関連指標	関与の度合
ア 子どもが学校の安全を守る	子ども安全対策事業	教育総務部	学校管理課	A	B
イ 子どもが安心して地域で暮らせるよう、安全対策に取り組む	通学路巡回パトロール事業	学校教育部	学校教育課	B	A
	青少年対策事業	生涯学習部	生涯学習課	A・B	A
ウ 子どもが地域で安心して遊べる環境を整える	児童遊園管理事業	建設部	水とみどり課	A	A
	児童遊園指定管理事業	建設部	水とみどり課	A	C
	児童遊園整備事業	建設部	水とみどり課	A	A
エ 児童虐待の相談と支援の体制を強化する	児童虐待防止事業	子育て応援部	子育て給付課	D	A
	児童虐待防止事業	子育て応援部	子育て施設課	D	A
オ 障害のある子どもの支援の体制を強化する	障害児通所支援事業	子育て応援部	子育て支援課	C	C
	児童発達支援センター運営支援事業	子育て応援部	子育て施設課	—	
	総合通園センター管理事業	子育て応援部	子育て施設課	—	
	総合通園センター運営事業	子育て応援部	子育て施設課	—	
	総合通園センター使用料等還付事業	子育て応援部	子育て施設課	—	

目指す成果に係る経費	単位	2017	2018	2019	2020	2021
総コスト	千円	835,099	978,872	1,123,932		
事業費	千円	767,301	910,295	1,058,238		
人件費	千円	67,798	68,577	65,694		

目指す成果に係る現状と課題	
現状	●子どもの安全を確保 地域の子どもは地域で守るという視点に立ち、地域住民の協力のもと、通学路の安全を見守っている。
課題	●子どもを見守るボランティアの高齢化から、地域性や環境に応じた取組を行う必要がある。 ●不審者情報などの情報発信、スクールガードリーダー(警察官OBや防犯の専門家等)と地域・学校関係者と連携・協力し、登下校時の子どもの安全・安心を確保していく必要がある。 ●児童虐待防止のため、早期発見・対応に努めるとともに、保護者が落ち着いて子育てできる環境整備とセーフティネットの構築が必要である。 ●障害児の療育や訓練、社会性を養う場として障害児を支援していく施設を充実させ、障害児の育成を目指していく必要がある。

等しく教育を受ける機会が保障されている

▶ すべての子どもたちが、適正に就園・就学しています。

成果の達成度を測る指標							
指標名	単位	基準値	経過値				目指そう値
A 子どもの教育を受ける機会が等しく確保されていると感じている市民の割合	%	34.2 (2018)	35.6 (2019)	36.1 (2020)	(2021)	(2022)	39.2 (2022)
B 子どもたちが、適正規模・適正配置の学校で学んでいると感じている市民の割合	%	39.3 (2018)	38.8 (2019)	40.0 (2020)	(2021)	(2022)	44.3 (2022)
C 経済的な理由により長期欠席している児童・生徒の割合	%	0.0 (2017)	0.0 (2018)	0.0 (2019)	(2020)	(2021)	0.0 (2021)
D 所在不明児童・生徒の数	人	0 (2017)	0 (2018)	0 (2019)	(2020)	(2021)	0 (2021)

行政の役割分担の方向性	事務事業名 (2019)	担当部 (2019)	担当課 (2019)	関連指標	関与の割合
ア 適正な就園・就学を確保する	認定こども園施設型給付等事業 (教育費)	子育て応援部	子育て施設課	—	
	幼稚園教育振興事業	子育て応援部	子育て施設課	—	
	小学校教育振興事業	教育総務部	総務課	D	A
	中学校教育振興事業	教育総務部	総務課	D	A
	通学区事業	教育総務部	総務課	—	
	幼稚園教育振興事業	教育総務部	総務課	—	
	学校園適正規模・適正配置事業	教育総務部	総務課	—	
イ 経済的な支援を行う	幼稚園就園奨励事業	子育て応援部	子育て施設課	C	A
	小学校就学奨励事業	教育総務部	総務課	C	A
	中学校就学奨励事業	教育総務部	総務課	C	A
	岸和田市奨学会支援事業	教育総務部	総務課	—	

目指す成果に係る経費	単位	2017	2018	2019	2020	2021
総コスト	千円	1,016,935	537,705	1,126,982		
事業費	千円	991,566	501,600	1,085,259		
人件費	千円	25,369	36,105	41,723		

目指す成果に係る現状と課題

現状	<ul style="list-style-type: none"> ●学校園の適正規模・適正配置の推進 少子化に伴う児童生徒数や学級数の減少が進む中、子どもたちが一定規模の集団の中で学べる環境を整えるため、適正な児童生徒数の規模を確保し、適切に小中学校を配置できるよう検討を進めている。 ●就学の経済的負担の軽減 経済的理由によって就学困難な児童の保護者に対して、中学校への入学準備金を入学前に支給している。
課題	●就学奨励の認定者数及び認定率が徐々に低下している状況を踏まえ、国基準と合わせた認定基準とすることを検討していく必要がある。

目指す成果 ② 子どもが個性や能力にあった教育を受けている

▶ 子どもの個性や能力に応じた教育の場が用意され、障害の有無にかかわらず子どもがいきいきと活動しています。

成果の達成度を測る指標							
指標名	単位	基準値	経過値				目指そう値
A 子どもの個性や能力にあった教育が行われていると感じている市民の割合	%	21.6 (2018)	20.7 (2019)	20.5 (2020)	(2021)	(2022)	26.6 (2022)
B 支援学級等支援者（介助員＋特別支援教育支援員）の数	人	43 (2018)	48 (2019)	48 (2020)	(2021)	(2022)	68 (2022)
C 全国学力・学習状況調査結果における全国平均正答率との差（※）	国語A小6	▲8.7	▲10.8	—			0.0
	国語A中3	▲5.1	▲9.8	—			0.0
	算数A小6	▲5.5	▲6.6	—			0.0
	数学A中3	▲6.1	▲7.8	—			0.0
		(2018)	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2022)

※2019年度実施分から各教科のA・Bの区分がなくなり、一体化されている。

行政の役割分担の方向性	事務事業名（2019）	担当部（2019）	担当課（2019）	関連指標	関与の度合
ア 子ども一人ひとりにきめ細やかな指導を行い、基礎学力の向上を図る	小学校教材器具購入事業	教育総務部	学校管理課	A・C	A
	中学校教材器具購入事業	教育総務部	学校管理課	A・C	A
	学力向上支援事業	学校教育部	学校教育課	A・C	A
	副読本指導資料作成等事業	学校教育部	学校教育課	A・C	A
イ 子ども一人ひとりの教育的ニーズに応じて、適切な支援を行う	しいのみ学級介助事業	教育総務部	総務課	A	A
	幼稚園介助事業	教育総務部	総務課	A	A
	教職員研修・育成事業	学校教育部	学校教育課	A・C	A
	特別支援教育事業	学校教育部	人権教育課	A・B	A

目指す成果に係る経費	単位	2017	2018	2019	2020	2021
総コスト	千円	258,602	253,569	285,963		
事業費	千円	211,387	201,494	239,318		
人件費	千円	47,215	52,075	46,645		

目指す成果に係る現状と課題	
現状	<p>●特別支援教育の充実 幼稚園、小中学校における介助員や特別支援教育支援員を増員し、支援を必要とする子どもたちが安全で安心して学校生活を送れる環境づくりを進めている。</p> <p>●学力向上支援の充実 小学3～5年生の基礎学習定着のため、希望した児童に対して放課後学習支援を実施している。また、個別の課題に対する支援や学校の指導方法の改善につなげるため、本市独自の学力調査を小中学校（一部学年を除く）において実施している。さらに、大学等外部専門員を、一部の中学校に派遣している。</p>
課題	<p>●様々な配慮が必要な子どもたちへの支援ニーズは高まっており、インクルーシブ教育の実現に向けて子どもたちの個々の教育的ニーズを把握するとともに、一層の特別支援教育の充実が必要である。</p> <p>【二次評価（外部有識者による評価）を踏まえた記載事項】</p> <p>●子どもたちの基礎学力の向上を図るため、次のような取組を総合的かつ効果的に引き続き推進していく必要がある。</p> <p><子どもたちへの取組></p> <ul style="list-style-type: none"> 放課後の学習機会の確保（放課後学習支援） 学習支援員による一人ひとりの状況に応じたきめの細かい支援 <p><学校・教員の取組></p> <ul style="list-style-type: none"> 学力課題をテーマとした新規研究の推進 教員の自主的な研究・研修に対する人的・物的支援の実施 授業改善アドバイザーの活用による教員の授業力の向上 副読本や指導資料の適切な活用に向けた現状把握・分析（活用状況、児童生徒の変化の調査等） 学校ごとのニーズに応じた教材教具の購入予算の分配 ICT機器の適切な運用に向けた体制の確立

目指す成果 **3** 安全で快適な学校施設環境で児童・生徒が学習活動に取り組んでいる

▶ 教育を受ける環境が整備され、安全で快適な状態で児童・生徒が学習活動に取り組んでいます。

成果の達成度を測る指標								
指標名		単位	基準値	経過値			目指そう値	
A	安全で快適な学校環境であると感じている市民の割合	%	28.1 (2018)	29.4 (2019)	30.6 (2020)	(2021)	(2022)	28.1 (2022)
B	学校便所の洋式化率	%	48.1 (2017)	48.2 (2018)	48.5 (2019)	(2020)	(2021)	68.1 (2022)

行政の役割分担の方向性	事務事業名 (2019)	担当部 (2019)	担当課 (2019)	関連指標	関与の割合
ア 児童・生徒が安全かつ快適に学べる学校環境を整える	小学校管理事業	教育総務部	学校管理課	A	A
	中学校管理事業	教育総務部	学校管理課	A	A
	幼稚園管理事業	教育総務部	学校管理課	A	A
	学校園空調設備管理事業	教育総務部	学校管理課	A	A
	小学校大規模改造事業	教育総務部	学校管理課	A	A
	中学校大規模改造事業	教育総務部	学校管理課	A	A
イ 教育行政を円滑かつ効果的に運営し、活力ある学校づくりを進める	総合教育会議運営事業	総合政策部	企画課	A	B
	教育基金積立事業	教育総務部	総務課	—	
	教職員人事・給与管理事業	教育総務部	総務課	A	B
	教育委員会活動事業	教育総務部	総務課	A	C
	教育委員会総務事業	教育総務部	総務課	A	C

目指す成果に係る経費	単位	2017	2018	2019	2020	2021
総コスト	千円	1,953,321	1,941,467	963,670		
事業費	千円	1,858,099	1,880,239	899,757		
人件費	千円	95,222	61,228	63,913		

目指す成果に係る現状と課題	
現状	●学校園の施設整備の充実 子どもたちが安全で快適な学校環境で学べるよう、非構造部材の耐震化やトイレの洋式化等の整備を進めている。
課題	●児童・生徒が安全・快適に学べる学校環境を継続して整えることは重要であり、子どもにとっても教職員にとっても良質な教育環境を計画的に提供していく必要がある。

目指す成果 ① 子どもが感受性や社会性を身につけている

▶ 生活の中で様々な居場所や体験の場が整い、子どもが豊かな人間性や社会性を身につけています。

成果の達成度を測る指標							
指標名		単位	基準値	経過値			目指そう値
A	子ども一人ひとりに感受性や社会性が身につけていると感じている市民の割合	%	17.0 (2018)	18.1 (2019)	19.0 (2020)	(2021)	(2022) 17.0
B	児童・生徒の1人当たりの年間学校図書貸出冊数	冊	16.0 (2017)	17.2 (2018)	20.0 (2019)	(2020)	(2021) 16.4 (2022)

行政の役割分担の方向性	事務事業名 (2019)	担当部 (2019)	担当課 (2019)	関連指標	関与の度合
ア 子どもたちのために、様々な体験を行える機会や場をつくる	国際交流等支援事業	学校教育部	学校教育課	A	A
	読書活動事業	学校教育部	学校教育課	A・B	A
	青少年育成事業	生涯学習部	生涯学習課	A	A
	青少年災害補償事業	生涯学習部	生涯学習課	A	C
	読書活動事業	生涯学習部	図書館	A・B	A
イ 学校と地域が一体となって、地域の教育力の向上を図る	地域教育支援活動事業	生涯学習部	生涯学習課	A	A
ウ 時代に対応した能力を身につけさせる教育を推進する	小学校パソコン整備事業	教育総務部	学校管理課	A	A
	小学校理科教育等教材購入事業	教育総務部	学校管理課	A	A
	中学校パソコン整備事業	教育総務部	学校管理課	A	A
	中学校理科教育等教材購入事業	教育総務部	学校管理課	A	A
	学校ICT環境整備事業	教育総務部	学校管理課	A	A
	外国語教育事業	教育総務部	産業高校学務課	A	A
	外国語活動事業	学校教育部	学校教育課	A	A
	外国語教育事業	学校教育部	学校教育課	A	A
	教育センター管理事業	学校教育部	学校教育課	A	C
	教育センター運営事業	学校教育部	学校教育課	A	A

目指す成果に係る経費	単位	2017	2018	2019	2020	2021
総コスト	千円	196,346	194,531	186,811		
事業費	千円	143,799	142,366	142,324		
人件費	千円	52,547	52,165	44,487		

目指す成果に係る現状と課題

現状

- 学校内における読書活動の推進
子どもたちの豊かな学びにつながる小中学校への図書館コーディネーターの配置を継続し、読書活動の拠点としての充実を図るとともに、学習活動でも活用しやすい学校図書館となるよう、機能の充実に努めている。
- 教職員の指導力の向上
新学習指導要領の完全実施に向けた職員研修を充実させ、教職員の指導力向上を図っている。
- 教育コミュニティづくりの推進
放課後子ども教室や学校支援地域本部での活動を通じて、地域住民の協力を得ながら教育活動への参画を促し、学校と地域が一体となった教育コミュニティづくり、チビッコホーム（放課後児童クラブ）との連携を推進している。
- 外国語活動・外国語教育の充実
全ての中学校に半期ずつ外国語指導助手を派遣するとともに、授業改善のための研修会を実施するなど英語教育の充実を図っている。また、小学校の外国語の教科化に向け、児童の外国語に対する興味関心を高めるため、外国語活動補助員の派遣に加え、中学校に派遣している外国語指導助手を各小学校に派遣し、児童がネイティブスピーカーに触れる機会を増やすとともに、指導力向上のため教員研修を充実させている。
- 青少年の育成
野外活動やプログラミング教育、異文化理解事業を通じて、仲間づくりの大切さを学ぶとともに、地域における子ども会リーダーを育成している。

課題

- 読書は言葉を学び、感性を磨くなど人生を深く生きる力を身につけるために重要であることから、一層の読書活動の推進が求められる。
 - 英語力の向上においては、ネイティブの英語に触れる機会の提供が欠かせないため、外国語活動補助員及び外国語指導助手の派遣が今後も必要である。また、国際理解教育を推進し、児童・生徒が積極的に外国人と関わろうとする姿勢を養っていく必要がある。
- 【二次評価（外部有識者による評価）を踏まえた記載事項】
- 子どもたちの読書活動を推進するため、学校図書館の活用状況等を調査するとともに、有効活用の取組事例について共有していく必要がある。

目指す成果 ② 子どもたちが夢や目標をもって健全に育っている

▶ 子どもたちが夢や目標をもって、健全かつ着実に育っています。

成果の達成度を測る指標							
指標名		単位	基準値	経過値			目指そう値
A	子どもたちの健全育成を図るための環境が整っていると感じている市民の割合	%	18.9 (2018)	19.9 (2019)	21.4 (2020)	(2021)	(2022) 18.9
B	将来の夢や目標を持っている児童・生徒の割合	小6	82.6	81.4	—		84.3
		中3	69.5 (2018)	67.6 (2019)	— (2020)	(2021)	(2022) 72.6
C	不登校の児童・生徒の割合	小学校	1.1	1.0	1.2		1.1
		中学校	5.4 (2017)	5.8 (2018)	5.9 (2019)	(2020)	(2021) 5.4
D	青少年活動事業への参加者数	人	3,218 (2017)	3,172 (2018)	3,224 (2019)	(2020)	(2021) 3,300

行政の役割分担の方向性	事務事業名 (2019)	担当部 (2019)	担当課 (2019)	関連指標	関与の度合
ア 児童・生徒の不安や悩みに対する相談や指導の体制を整える	いじめ問題対策事業	子育て応援部	子育て支援課	A	A
	児童生徒育成支援事業	学校教育部	学校教育課	A・C	A
	生徒指導サポート事業	学校教育部	学校教育課	A・B	A
イ 青少年の健全育成を図るための環境づくりに努める	青少年関係団体支援事業	生涯学習部	生涯学習課	A	A
	青少年問題協議会事業	生涯学習部	生涯学習課	A	A
	青少年活動事業	生涯学習部	生涯学習課	A・D	A

目指す成果に係る経費	単位	2017	2018	2019	2020	2021
総コスト	千円	76,600	87,038	84,597		
事業費	千円	34,551	34,473	37,465		
人件費	千円	42,049	52,565	47,132		

目指す成果に係る現状と課題	
現状	●子どもたちの健全な育成をサポート 学校内におけるいじめ防止や相談体制の充実など、各種支援を実施している。また、家庭や地域内においても、関係団体等とも連携しながら、様々な活動を実施し、子どもたちが、活動等を通じて、健全かつ着実に育つような環境を整えている。
課題	●児童・生徒への相談体制が整備され認知されつつあるが、相談内容の多様化し、対応が複雑化するケースが増加していることから、相談内容の多様化・複雑化へ対応するために今後とも事業の充実が必要である。

目指す成果 ③ あらゆる分野での人材が育っている

▶ 産業・環境などのあらゆる分野で、リーダーが育っています。

成果の達成度を測る指標							
指標名	単位	基準値	経過値				目指そう値
A 産業や福祉、教育などの様々な分野でリーダーとなるべき人材が育っていると感じている市民の割合	%	11.8 (2018)	11.6 (2019)	14.2 (2020)	(2021)	(2022)	11.8 (2022)
B 大阪版認定農業者数（みなし認定を含む。：累計）	人	282 (2017)	289 (2018)	275 (2019)	(2020)	(2021)	290 (2021)
C 岸和田市立産業高等学校生徒のうち、全商協会特別表彰者数	人	10 (2017)	18 (2018)	15 (2019)	(2020)	(2021)	32 (2021)
D 新緑会の会員数	人	78 (2018)	86 (2019)	86.0 (2020)	(2021)	(2022)	78 (2022)

行政の役割分担の方向性	事務事業名（2019）	担当部（2019）	担当課（2019）	関連指標	関与の度合
ア 人材育成を支援する	伝統工芸品振興事業	魅力創造部	産業政策課	A	A
	大沢山荘管理事業	魅力創造部	農林水産課	A	C
	大沢山荘指定管理事業	魅力創造部	農林水産課	A	A
イ 高等教育の機会や場を提供する	高等学校管理事業	教育総務部	産業高校学務課	A	A
	高等学校整備事業	教育総務部	産業高校学務課	—	
	高等学校教育振興事業	教育総務部	産業高校学務課	A・C	A
	高等学校教材器具購入事業	教育総務部	産業高校学務課	A・C	A
	高等学校パソコン整備事業	教育総務部	産業高校学務課	A・C	A
	全日制高等学校管理事業	教育総務部	産業高校学務課	A・C	A
	定時制高等学校管理事業	教育総務部	産業高校学務課	A・C	A
	高等学校教育振興事業	学校教育部	学校教育課	A	A

目指す成果に係る経費	単位	2017	2018	2019	2020	2021
総コスト	千円	124,256	127,314	129,482		
事業費	千円	106,895	112,987	109,192		
人件費	千円	17,361	14,327	20,290		

目指す成果に係る現状と課題

現状	●産業高等学校における人材の育成 将来的に地域社会に貢献する人材を育成するため、産業教育審議会を開催し、時代に応じた専門教育や産業教育を充実させている。
課題	●地場産業を守り育てるため、伝統工芸の後継者育成、技術・技法の保存を図る必要がある。